



株式会社 **天満屋ストア** 証券コード:9846

第51期中間報告書

2019年3月1日 ▶ 2019年8月31日



天満屋ハピータウン岡南店(岡山市南区)



天満屋ハピーズ真備店(岡山県倉敷市)



天満屋ハピーズ北長瀬店(岡山市北区・BRANCH岡山北長瀬)外観



天満屋ハピーズ郡家店(鳥取県八頭郡八頭町)

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第51期上半期(2019年3月1日から2019年8月31日まで)が終了いたしましたので、ここに事業の概況についてご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題に加え、日韓対立などの不確実な政治・経済情勢の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いてまいりました。また、10月の消費増税を控え、生活防衛意識は一層強まり、個人消費は低調なまま推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの一層の強化にも努めてまいりました。また、グループ経営において、より専門的かつ効率的な運営を目的に2019年3月1日付で当社子会社の株式会社でりか菜が、岡山工場と倉敷工場に事業を分割いたしました。

小売事業につきましては、当社が本年度創業50周年の節目を迎え、「これからずっと、このまちにハッピーを。」をテーマに、地域のみなさまに感謝の意をお伝えするため、地元商品の品揃え強化や創業50周年を切り口とした記念商品の開発および新たな販売促進などを積極的に展開してまいりました。さらに、株式会社セブン&アイ・ホールディングスのプライベートブランド「セブンプレミアム」を拡販するとともに、電子マネー「nanaco」の取り扱いを全店展開するなど、他店との差別化を図ってまいりました。また、2019年3月にリブ総社店(岡山県総社市)1階に「天満屋ふるさと館」を開設、7月に郡家店(鳥取県八頭郡)を改装オープンするなど、既存店舗の活性化にも努めてまいりました。

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。

事業拡張につきましては、当社において2019年6月に複合商業施設「BRANCH岡山北長瀬」内に北長瀬店(岡山市北区)を新設いたしました。なお、昨年の西日本豪雨により甚大な被害を受け休業しておりました真備店(岡山県倉敷市)は、「地元と



取締役社長 野口 重明

ともに復興を果たす」を基本方針に、地元の従業員や関係者の生活再建に足並みをあわせ、8月に営業を再開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は358億44百万円(前年同期比4.3%減)となりました。また、経常利益は10億73百万円(前年同期比12.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億90百万円(前年同期比10.5%減)となりました。なお、中間配当金につきましては、前期中間配当金と同じく、2円50銭とさせていただきます。

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな回復基調が継続することが期待されますものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等の懸念材料も多く、消費増税による消費意欲の減退など個人消費の本格的な回復は見込めないまま推移するものと予想されます。当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、商品・販売促進・サービスなどにおける創業50周年企画に引き続き取り組み、すべてのステークホルダーに感謝の意を伝えるとともに消費喚起や地元貢献に努めてまいります。また、粗利益率の改善や販管費の合理化による収益力の向上に努めるほか、自動化・省力化システムのさらなる拡大により、人手不足と働き方改革へ対応するとともに、人材の育成と組織の活性化にも引き続き注力してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。 2019年11月

連結業績ハイライト

■ 事業セグメントの売上高

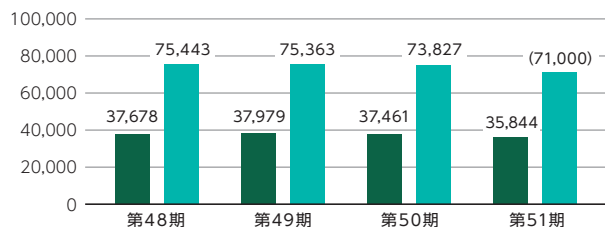
(単位:百万円)

事業セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		対前年 同期比	前連結会計年度	
		2018年3月1日～2018年8月31日		2019年3月1日～2019年8月31日			2018年3月1日～2019年2月28日	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
小売事業	食料品	24,419	68.0%	23,558	68.7%	96.5%	48,140	68.0%
	生活用品	3,536	9.8	3,521	10.3	99.6	7,090	10.0
	衣料品	4,402	12.3	4,260	12.4	96.8	8,828	12.5
	その他	67	0.2	53	0.1	78.7	149	0.2
	小計	32,426	90.3	31,393	91.5	96.8	64,208	90.7
小売周辺事業	3,484	9.7	2,914	8.5	83.6	6,560	9.3	
合計	35,910	100.0	34,307	100.0	95.5	70,769	100.0	

■ 第2四半期連結累計期間 ■ 通期 ()内は予想

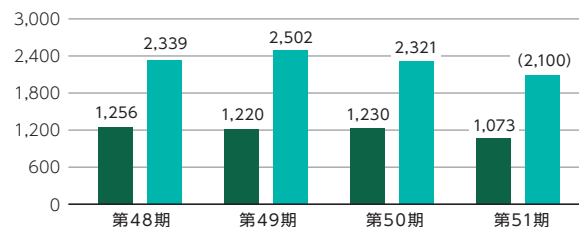
営業収益(売上高および営業収入)

(単位:百万円)



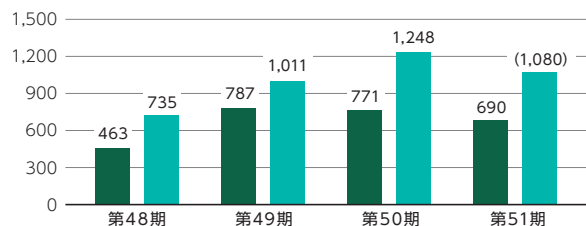
経常利益

(単位:百万円)



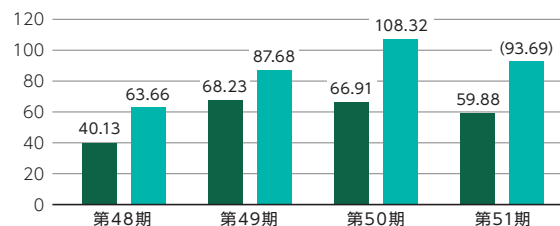
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



1株当たり四半期(当期)純利益

(単位:円)



四半期連結財務諸表(要約)

■ 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 2019年2月28日現在	当第2四半期 連結会計期間 2019年8月31日現在
資産の部		
流動資産	6,653,198	7,361,577
固定資産	41,297,122	41,375,425
有形固定資産	29,495,975	29,841,167
無形固定資産	2,810,309	2,797,975
投資その他の資産	8,990,837	8,736,283
資産合計	47,950,321	48,737,002
負債の部		
流動負債	14,667,921	15,677,055
固定負債	13,488,442	12,680,765
負債合計	28,156,363	28,357,821
純資産の部		
株主資本	19,836,284	20,439,889
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	10,818,160	11,421,766
自己株式	△ 26,876	△ 26,876
その他の包括利益累計額	△ 83,690	△ 104,027
その他有価証券評価差額金	78,233	45,776
退職給付に係る調整累計額	△ 161,923	△ 149,804
非支配株主持分	41,363	43,318
純資産合計	19,793,957	20,379,181
負債純資産合計	47,950,321	48,737,002

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 2018年3月1日から 2018年8月31日まで	当第2四半期 連結累計期間 2019年3月1日から 2019年8月31日まで
売上高	35,910,525	34,307,499
売上原価	26,944,008	25,703,245
売上総利益	8,966,516	8,604,253
営業収入	1,550,518	1,536,878
営業総利益	10,517,035	10,141,132
販売費及び一般管理費	9,354,879	9,168,709
営業利益	1,162,155	972,422
営業外収益	144,101	162,470
営業外費用	75,522	61,846
経常利益	1,230,733	1,073,046
特別損失	58,152	43,505
税金等調整前四半期純利益	1,172,580	1,029,541
法人税等	397,025	336,159
四半期純利益	775,555	693,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,275	3,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	771,279	690,226

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 2018年3月1日から 2018年8月31日まで	当第2四半期 連結累計期間 2019年3月1日から 2019年8月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,048,189	1,708,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 854,263	△ 788,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,592,161	△ 883,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 398,235	36,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,842	870,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	876,606	907,026

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

2019年8月31日現在

商号	株式会社天満屋ストア
設立	1969年4月1日
資本金	3,697,500,000円
事業内容	食料品、雑貨、衣料品の小売業 (チェーンストア)
本店・本部	岡山市北区岡町13番16号 電話 (086) 232-7265
店舗数	49店
従業員数	1,528名(うちパートタイマー等1,098名)

■ 役員

2019年8月31日現在

代表取締役会長	木住 勝 美
代表取締役社長	野 口 重 明
取締役	加 島 誠 司
取締役	赤 木 信 浩
取締役	赤 木 由 樹
取締役	武 本 俊 夫
取締役	中 村 哲 士
常勤監査役	高 原 俊 六
監査役	楠 田 教 夫
監査役	井 手 敬 一 朗

取締役武本俊夫、中村哲士の両氏は、社外取締役であります。
監査役楠田教夫、井手敬一郎の両氏は、社外監査役であります。
取締役武本俊夫氏は、東京証券取引所の定めに基づき、同取引所に
届け出た独立役員であります。

■ トピックス

「天満屋ハピーズ真備店」復興オープン



2019年8月23日に真備店(岡山県倉敷市)の営業を再開いたしました。昨年7月の西日本豪雨で甚大な被害を受け休業しておりましたが、「地元とともに復興を果たす」の基本方針のもと、地元の関係者や従業員の生活再建に足並みを揃えて、営業再開に取り組んでまいりました。今後も地域のみなさまに寄り添う店づくりにつとめてまいります。

「天満屋ハピーズ北長瀬店」オープン



2019年6月27日、JR北長瀬駅前の複合商業施設「BRANCH岡山北長瀬」内に北長瀬店(岡山市北区)をオープンいたしました。産地直送の新鮮な野菜・果物やセブンプレミアムのほか、「即食」「簡便」商品の品揃えを充実させ、「タイムコンシャス」のニーズにもお応えする店づくりをしてまいります。

株式の状況等

株式の状況

2019年8月31日現在

発行可能株式総数	30,000,000 株
発行済株式の総数	11,550,000 株
株主数	4,516 名

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
丸田産業株式会社	2,766,000 株	23.95 %
株式会社イトーヨーカ堂	2,310,000	20.00
株式会社天満屋	1,474,400	12.77
天満屋ストア共栄会	941,700	8.15
株式会社中国銀行	376,800	3.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	369,200	3.20
天満屋ストア共和会	275,300	2.38
三井住友信託銀行株式会社	184,000	1.59
みずほ信託銀行株式会社	179,000	1.55
三菱食品株式会社	152,300	1.32

中間配当に関するお知らせ

2019年10月4日開催の当社取締役会において決議いたしました第51期(2019年3月1日から2020年2月29日まで)中間配当の支払いについて、次のとおりお知らせいたします。

決議の内容

2019年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を支払う。

1. 中間配当 1株につき2円50銭
2. 効力発生日 2019年11月7日(木)
(支払開始日)

以上

株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月
基準日	定時株主総会 2月末日 期末配当金 2月末日 中間配当金 8月31日

そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031

インターネット
ホームページURL [https://www.smbt.jp/
personal/agency/index.html](https://www.smbt.jp/personal/agency/index.html)

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法 電子公告とし、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたします。
<http://www.tenmaya-store.co.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部